

平成24年度  
まちづくりミーティングの質問と回答の要旨

◆蚕桑地区：7月11日（水）午後7時30分～9時 参加者数56人

<質問>

Q エネルギー問題について。統合保育園の冷暖房設備は電気か。また、新聞によると、東京の学校等では電気を全部切って対策しているようだ。

A 統合保育園の冷暖房は、電気を使っのシステム。太陽光発電（10kw）と蓄電システム（15kwh）を組み合わせたものを採用予定。有事の際には蓄電システムから電気を供給する計画。併設している子育て支援センター等については、県から内示があり次第、同様の設備を配置予定。

A まずはエネルギー不足量がどの程度なのか把握する必要がある。町には森林資源が豊富にあるので、活用できないかと考えている。しかし、飯豊町役場では木質ペレットボイラーを使用中だが、どこまで継続使用が可能か不透明とのこと。慎重に対応していきたい。

Q 中学校統合について保護者は不安に感じている。ホームページも見ているが情報量が少ない。武道館の設置場所等、西中の方ではいけないのか検討していただけないか。

A 現在、専門部会ごとの話し合いになっており、具体的な案を出すために事務局内で検討している状態。決定事項が出てきたら、ホームページ等で公表していく。

A 中学校の学習指導要領が変更され、武道が必須科目として新たに追加された。体育館で同時間帯に女子は創作ダンス、男子は武道の学習を行うのは環境的にどうかということで、武道館の建設が検討されている。移動時間の面から、場所は学校の周辺にある必要がある。

Q 中学校の部活動について、統合前年度の新人大会（9月）から合同チームで参加するには、6月ころからスクールバスの活用が必要ではないか。台数を増やす必要があるのであれば、早めの対応をお願いしたい。

A 間に合うように検討したい。

A 新人大会の合同チームでの参加は、中学校体育連盟の規定によることとなる。合同チームでの参加が可能となった場合の環境整備について十分考えていかなければならない。

Q 息子が西中最後の卒業生となる。統合ばかりに目がいつているが、西中は西中で完結してから統合となってほしい。受験という大事な時期となるので、今のままの先生方で対応してもらえないか。何もかも最後ということで生徒たちは頑張っている。配慮をお願いしたい。

A 生徒の心理を考えて、できるだけ安定した中で統合となるように配慮したい。教職員に関しては、

現在の配置のままとなると難しいかもしれない。学校側とも相談しながら、できるだけことはやっていきたい。

Q 統合中の開校平成 27 年 4 月へ向けて準備委員会で検討されているようだが、進捗状況は。専門部会・総務部会の内容はハード面のことが主になっているが、教育の内容や地域の声・地域の人との関わりについての検討も必要ではないか。白鷹人の育成のために、目指す学校像・経営・教育方針についても地域の声は必要だと思う。

A 統合準備委員会で検討された内容を基に、その後、地域の皆さんの意見も賜わったうえで教育委員と検討し、統合中学校の校長にしっかりと伝えていきたい。

Q 教育山形「さんさん」プランにより教室数が足りないということにならないか。統合時に数が足りないと課題としてあげられているが解決の先が見えない。

A 事務局から総務部会へは、まだ議題として提案はしていないが、教室数について話し合う予定であり、子どもたちの教育環境の確保という面からも十分検討し、課題解決を図りたい。

Q 西中学校跡地利用については何か考えているか。統合と平行して検討すべきではないか。町民の意向も反映して、活かせるものは地域で使用したり、有効的に活用できるように検討してほしい。

A 西中学校の建物自体は耐震補強がなされていないため、利用するには危険と判断している。土地利用については活用できるよう検討していきたい。

Q 統合保育園の蓄電システムは非常時に何時間程度持つのか。オール電化ということだが、調理場はガスの方がいいのではないか。

A 予定している蓄電器は、非常時の情報確保や連絡手段、冷暖房等、必要最小限での利用を想定している。時間的なことは後ほどご連絡させていただく(※)。調理場は、清潔・安全面を考慮し電気とした。また、施設のオール電化による電力会社の割引もあり、総合的に判断した。

(※1時間に1kwの電力を使用すると約15時間使用可能なシステム。使用する電力量によって、使用可能な時間が変わる。たとえば、1時間に1.5kw使用すると約10時間もつ。非常時の必要最小限の電力使用を想定すると、おおよそ8~10時間使用可能ではないか、ということを確認して情報提供した。)

Q 小学校給食の放射能検査は県で行っているようだが、できれば町でも検査してほしい。独自に町内4カ所を検査したら、50~200ベクレルの放射性セシウムが検出された。野菜への影響や外出時等、検出された際の指導を町でしていただきたい。

A 小・中学校給食に関しては、県へ食材を持ち寄り県で検査している。これまで全てで検出されていない。

A 震災当時、飲み水が一番心配だったが、検出されず安心した。現在、役場では掲揚塔前に計測器を設置しているが、原発事故前とほぼ変わらない数値になっている。今のところは心配ないと思っている。

**Q 中学校の武道に関して、ニュースで事故が見受けられる。安全な指導者の確保はされるのか。**

A 武道のうち柔道を選択する予定。まずは、固定された畳がある環境を確保したい。指導者に関しては、武道の研修を受けた職員による指導、複数職員での指導、専門的な指導が可能な外部の指導者の導入を考えている。事故等決してないように努めたい。

**Q 放射能に関連して。果樹のせん定枝を野焼きして出た灰を、畑に捨ててはいけなくなったことについて役場に聞いたが、明確な回答が得られなかった。また、山菜採取の安全性についても問い合わせたが答えはなかった。どうなのか。**

A 放射性セシウムは焼却することにより濃度が高くなる可能性があるので、薪ストーブ等を使用して発生した焼却灰については、農地等への散布や食品の加工・調理で利用せず、廃棄物として処理するよう山形県より通知があった。できるだけ安全な生活をしていただくためにも、山菜のアク抜き等での利用や肥料として農地・庭に散布するなどの自家利用はしないで、可燃ごみとして処理していただくよう町報に掲載したところ。

A 山菜は小国町・飯豊町・米沢市で、それぞれ採取・分析したが、放射性物質は検出されていないようだ。情報も公表されている。白鷹町の山菜についても安心ではないかと思っている。

**Q 町の行政評価について、どういった評価基準なのか。とてもAという評価が信じられない事業もある。たとえば道路整備や除雪等。**

A 行政評価については、どの事業も限られた予算内で取り組まざるを得ない状況において、まちづくり全体の中で総合的に判断し、評価委員の方とも協議してランクを決めている。予算に基づいているという視点でご理解をいただきたい。

A 行政評価については、具体的に実証効果を検証する部分が遅れていたため着手したという経過である。主要な事業について評価をしているが、実態として、評価の結果と町民の方との見解は離れているところがあるかもしれない。まちづくりの検証には町だけの評価でなく、町民の皆さんの視点も必要と考える。

**Q 中学校の武道導入について、柔道ではなく、部活動の存在する剣道を採用してはいかがか。**

A 学校長が教育課程を編成することになる。学校内での教職員の兼ね合いや、生徒の希望も取るのではないかと思う。現時点では、柔道を取り入れることになっているようだ。なお、現在、スポ少で活動している生徒がおり、県大会出場も決めている。剣道部は東西中にあり、剣道は部活で行っていく方針のようだ。

Q コミュニティセンター化の際に、職員を配置してはいかがか。町の人口のうち職員は何人いるのか。職員1人あたり、何人の町民を背負っているのか。

A 全職員数198人のうち一般行政職は115人おり、平成22年国勢調査人口が15,314人であったので、町民およそ130人に対し職員は1人の割合。コミュニティセンター化については、住民自治という考えに基づき、自分たちの地域は自分たちで運営していくことが必要になってきている。自主的な活動をしていただきたい。その際の職員の配置については、手がまわらない状況。地域の状況がわかる人を地域で選出していただくことが一番いいのではないかと思う。